

令和元年度第7回公立大学法人滋賀県立大学役員会議事録

日時・場所：令和元年9月17日（火）15:30～16:45 評議会室

出席者：廣川理事長、青木副理事長、倉茂理事、高橋理事、山根理事
林理事、木村理事、山本監事、元永監事

事務局：久保田事務局次長、山田総務課長、辻財務課長、小椋経営企画課長、
澤村学生・就職支援課長、郡田教務課長、土淵地域連携・研究支援課長
杉田課長補佐、吉田主幹

令和元年度第6回公立大学法人滋賀県立大学役員会議事録（案）について、
原案のとおり承認された。

議 題

（審議事項）

1 令和2年度予算編成方針（案）について

辻財務課長から資料に基づいて説明があり、原案のとおり承認された。

〔主な意見・質疑等〕

- ・イベント等経費について、必要な見直しを行うとされているが、このイベント等はどういったものが含まれるのか。学園祭などにも踏み込んでいくという印象を受けるがそれでよいか。
 - 例えば、オープンキャンパスがイベント等経費に該当する。学園祭には大学の予算は支出していないので、そこまで含めてということではない。あくまで、大学予算を使う部分のイベントを指しており、より効果的・効率的に実施するよう見直していこうとするもの。
- ・未利用地の貸付け等の新たな収入確保対策を図るとされているが、未利用地が大学の資産にあるのか。また複数年契約の可能性も検討するとあるが、複数年契約にすることで経費削減の余地がある契約があるのか。
 - 人間看護学部棟の東側に学園祭等で来客が非常に多くなる際に駐車場として利用している土地があり、ここを未利用地と認識している。
 - 複数年契約の可能性については、業務委託において複数年契約していないものがある。これらについて、コストが下がるのか、何年の契約とするのがベストなのかを検討しなければならないと考えている。
- ・設備投資の延命措置、長寿命化について昨年度は位置付けていたと思うが、今年度は予算編成方針に記載しておく必要はないのか。
 - 今後10年間に見込まれる施設設備の整備等について、県から補助金として各年度措置されることとなっている。このため、予算編成方針においては省エネ対策の事業として進めていくと記載している。

2 複数年契約の締結にかかる事務の取り扱いについて

辻財務課長から資料に基づいて説明があり、原案のとおり承認された。

[主な意見・質疑等]

- ・年度替わりで次年度にすぐさま執行しなければならない場合には、業者の選定ができないケースも多いが、入札をどのようにしたのか、適正になされたかがわからないのではないのか。入札結果を記録した資料は作成しないのか。
- ・入札結果について、資料 7 ページの長期継続契約の様式に紐づけられるよう検討してはどうか。
 - 入札結果をしっかりと明らかにせよとのご意見かと思う。今回提示した資料はあくまで予算書であり、執行額を記載するものではないことから、落札者や落札額等の入札結果は、別にきっちり記録を残していきたいと考えているのでご了承いただきたい。
- ・長期継続契約の調書において、例えば、丁合機および紙折機は 100 万円程度の支出をリースにしているが、一括で支出する場合とリースにする場合との基準を持っているのか。予算が不足するためリースにしたということはないのか。
 - 明確な基準を設けてはいないが、商習慣や機器導入前の調査に基づいて決定している。

3 令和元年度補正予算(案)について

辻財務課長から資料に基づいて説明があり、原案のとおり承認された。

[主な意見・質疑等]

- ・寄付講義は 12 月に開講するのか。
 - 12 月からスタートする。1 回に 2 限まとめて行い、8 回から 9 回開催することを予定している。

4 公立大学法人滋賀県立大学施設等の貸付に関する規程の改正について

辻財務課長から資料に基づいて説明があり、原案を一部修正のうえ承認された。

[主な意見・質疑等]

- ・共益費として 3.9 円の値上げを行うこととされているが、便乗値上げと言われないか。
 - 清掃や維持管理など実際にかかっている経費分を計上するものであり、適正な料金を納入いただくものと考えている。
- ・資料 19 ページの 2 改正の要点(2)の「前項適用単価」という表現がわかりにくいので、「改正税率相当額値上げ後の単価」等に修正してはどうか。
 - ご指摘のとおり修正する。

(報告事項)

1 滋賀県公立大学法人評価委員会の結果および平成 30 事業年度における業務の実績に関する評価結果について

廣川理事長から資料に基づき報告があった。

2 知事と学長との意見交換会について

廣川理事長から資料に基づき報告があった。

[主な意見・質疑等]

- ・産学連携は結構難しく、一つ一つニーズが異なるし、対応できる教員もそんなに多くはない。またある企業のニーズへの対応と、ベンチャーへの対応も全然違うため、それぞれに対応できる体制が必要ではないか。
- ・大学の収入確保は寄付を集めるのが一番ではないか。開学から25年が経過して、卒業生も増えている。
 - 開学25周年の事業と合わせて、継続的に寄付いただけるような仕組みについて、他大学の例も見て検討したい。